



その他の事業



生月出張所消防庁舎整備事業 1億9,735万円
施設の老朽化に伴い、生月出張所消防庁舎を建て替えました。



平戸城大規模改修事業 3億8,754万円
平戸市の観光のシンボルである平戸城の大規模改修を行いました。



平戸城誘客対策プロモーション事業 2,699万円
平戸城懐柔櫓を宿泊施設としてリニューアルし、メディアを活用したPRを展開しました。



放課後児童クラブ整備事業 6,407万円
南部地区に放課後児童健全育成施設を整備しました。

新型コロナウイルス感染症対策事業



事業者支援給付金事業 2億2,452万円
新型コロナウイルスの影響により減収を余儀なくされた事業者に対して給付金を支給しました。

特割宿泊キャンペーン事業 6,500万円
市内宿泊施設利用者に対して宿泊料金の助成を行いました。



地域購買力回復支援事業 1億383万円
市内経済活性化のため、「ひらどプレミアム商品券」を販売しました。

学校保健特別対策事業 3,177万円
市内小中学校における感染症対策として消毒液などの購入や水道の自動水栓化を行いました。

令和2年度に実施した主な事業

令和2年度は、平戸市の主要事業を中心にさまざまな事業を実施しました。その中でも特に重点的に実施した事業を各プロジェクトごとに紹介していきます。

しごとをのばすプロジェクト



平戸式もうかる農業実現支援事業 2,325万円
新規就農者の確保・育成のため、園芸用ハウスや繁殖牛舎の整備に対する支援を行いました。

新水産業経営力強化事業 2,338万円
漁業所得向上を目指し、経営改善計画の達成に向けた漁船用機器などの整備への支援や漁協などの生産、流通、経営基盤の整備に補助を行いました。

しごとをふやすプロジェクト



創業支援対策事業 3,251万円
創業にかかる中小企業創業支援資金の預託、保証料補給および創業セミナーを開催しました。

中小企業等設備投資・創業支援対策事業 1,040万円
市内中小企業などの経営力強化や事業拡大に必要な設備投資経費および新規創業者に対する補助を行いました。

まちをつくるプロジェクト



コミュニティ推進事業 1億6,333万円
まちづくり運営協議会に、まちづくり計画の策定支援やまちづくり交付金を交付し、地域住民主体のまちづくりを推進しました。

移住定住環境整備事業 3,308万円
移住・定住者の新規住宅取得に対する補助や相談支援などを行い、移住定住を推進しました。

ひとをそだてるプロジェクト



GIGAスクール構想実現事業 9,779万円
児童生徒一人一人に個別最適化された教育ICT環境を実現するため、1人1台端末とネットワーク環境を整備しました。

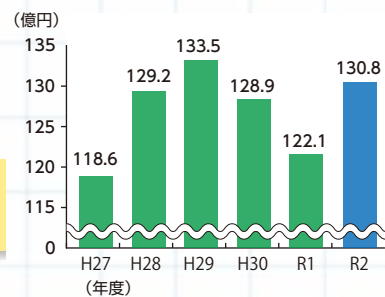
地域子育て支援拠点事業 2,025万円
乳児や児童およびその保護者が互いに交流できる場所を開設し、子育て支援を実施しました。



基金の状況

市の財産である基金の令和2年度残高は、工業団地特別会計の市債を繰上償還するため減債基金の取り崩しなどを行いました。新しいまちづくり基金の積み立てなどにより増加となりました。

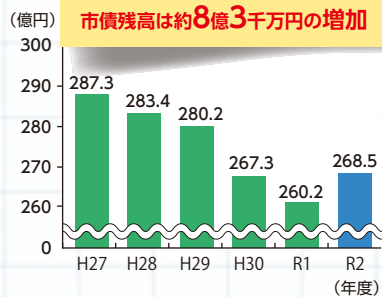
基金残高は
約8億7千万円の増加



基金状況

市債残高

市の借入金である市債の令和2年度残高は、建設事業や災害復旧事業の増額などにより増加となりましたが、今後も計画的な繰上償還の実施によりさらなる財政の健全化に努め、将来の公債費負担の軽減を図ります。



市債状況

市債残高は約8億3千万円の増加

企業会計とは

民間企業と同じようにその仕事自体に収益があり、その収益で支出をまかなう事業をまとめた会計です。

企業会計

◎R2 決算額

水道事業			
	収益的収支	収 入	11 億 2,432 万円
		支 出	9 億 8,528 万円
	資本的収支	収 入	2 億 7,617 万円
		支 出	6 億 3,386 万円

病院事業			
	収益的収支	収 入	23 億 4,463 万円
		支 出	22 億 2,099 万円
	資本的収支	収 入	2 億 7,638 万円
		支 出	3 億 3,836 万円

交通船事業			
	収益的収支	収 入	2 億 4,277 万円
		支 出	2 億 4,277 万円
	資本的収支	収 入	0 円
		支 出	0 円

※収益的収支・・・経営活動により発生するすべての収入と支出

※資本的収支・・・施設の建設改良に関する投資的な収入と支出

特別会計とは

国民健康保険は国民健康保険税、介護保険は介護保険料など、特定の収入で特定の支出をまかなう事業をまとめた会計です。

特別会計

◎R2 決算額

区 分	収 入	支 出
国民健康保険(事業勘定)	47 億 4,420 万円	47 億 2,208 万円
国民健康保険(度島直診勘定)	7,647 万円	7,647 万円
国民健康保険(大島直診勘定)	1 億 9,926 万円	1 億 9,926 万円
後期高齢者医療	4 億 5,786 万円	4 億 5,779 万円
介護保険(保険事業勘定)	43 億 7,162 万円	42 億 6,186 万円
介護保険(サービス事業勘定)	3,237 万円	3,237 万円
農業集落排水事業	1,207 万円	1,207 万円
宅地開発事業	796 万円	796 万円
あづち大島いさりびの里事業	1,387 万円	1,387 万円
駐車場事業	485 万円	485 万円
工業団地事業	3 億 9,702 万円	3 億 9,702 万円

◎一般会計(収入)

区 分	予算現額	収入済額
市 税	25 億 7,252 万円	14 億 3,864 万円
地方贈与税など	10 億 520 万円	4 億 7,836 万円
地 方 交 付 税	100 億 6,110 万円	70 億 2,925 万円
分担金・負担金	7,402 万円	2,412 万円
国 庫 支 出 金	33 億 2,705 万円	8 億 6,180 万円
県 支 出 金	25 億 2,455 万円	2 億 696 万円
寄 附 金	8 億 540 万円	8,991 万円
市 債	23 億 7,000 万円	0 円
そ の 他	29 億 2,404 万円	3 億 8,455 円
収 入 合 計	256 億 6,388 万円	105 億 1,359 万円

◎一般会計(支出)

区 分	予算現額	支出済額
総 務 費	46 億 2,139 万円	11 億 9,403 万円
民 生 費	70 億 2,126 万円	25 億 4,796 万円
衛 生 費	27 億 3,902 万円	13 億 1,435 万円
農林水産業費	17 億 1,106 万円	5 億 7,319 万円
商 工 費	11 億 7,401 万円	5 億 4,029 万円
土 木 費	13 億 1,365 万円	2 億 390 万円
教 育 費	19 億 9,781 万円	7 億 6,932 万円
公 債 費	32 億 2,225 万円	14 億 2,053 万円
そ の 他	18 億 6,343 万円	4 億 7,793 万円
支 出 合 計	256 億 6,388 万円	90 億 4,150 万円

◎特別会計

区 分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険(事業勘定)	47 億 6,413 万円	18 億 5,746 万円	18 億 7,772 万円
国民健康保険(度島直診勘定)	7,654 万円	1,174 万円	3,302 万円
国民健康保険(大島直診勘定)	3 億 1,286 万円	1,665 万円	3,853 万円
後期高齢者医療	4 億 7,122 万円	1 億 4,231 万円	1 億 4,294 万円
介護保険(保険事業勘定)	46 億 8,170 万円	17 億 8,864 万円	18 億 378 万円
介護保険(サービス事業勘定)	3,217 万円	1,184 万円	1,230 万円
農業集落排水事業	1,278 万円	118 万円	516 万円
宅地開発事業	681 万円	681 万円	37 万円
あづち大島いさりびの里事業	1,474 万円	374 万円	564 万円
駐車場事業	521 万円	169 万円	415 万円

◎企業会計

区 分	予算現額	収入済額	支出済額
水道事業	収益的収支	9 億 8,315 万円	4 億 3,234 万円
	資本的収支	9 億 6,340 万円	1 億 1,513 万円
病院事業	収益的収支	22 億 9,292 万円	10 億 3,925 万円
	資本的収支	3 億 3,150 万円	5,280 万円
交通船事業	収益的収支	2 億 6,044 万円	7,953 万円

※収益的収支・・・経営活動によって発生するすべての収入と支出

※資本的収支・・・施設の建設改良に関する投資的な収入と支出

執行状況

令和3年度上半期(4月～9月)
収入および支出の状況
(令和3年9月30日現在)

財政指標

すべてにおいて基準内の財政状況

健全化判断比率と資金不足比率

健全化判断比率	説 明	令和2年度	令和元年度	国 の 基 準	
				早期健全化基準(イエローカード)	財政再生基準(レッドカード)
実 質 赤 字 比 率	一般会計などの赤字から財政運営の深刻度を見る指標	－	－	12.94%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る指標	－	－	17.94%	30.00%
実質公債費比率	借金の返済額の大きさから資金繰りの危険度を見る指標	3.0%	4.7%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度を見る指標	－	－	350.0%	

※比率が生じない場合は「－」と表示しています。

	説 明	対象会計	令和2年度	令和元年度	国 の 基 準
					経営健全化基準(イエローカード)
資金不足比率	公営企業の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標	水道事業・病院事業・交通船事業ほか	－	－	20.00%

※いずれの会計も資金不足が生じていないため「－」と表示しています。